

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
専門学校東京ビジネス外語カレッジ		平成15年10月31日		小林 司朗		〒171-0022 (住所) 東京都豊島区南池袋1-13-13 (電話) 03-5957-1310			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人ISI学園		平成15年10月31日		荻野 正昭		〒160-6112 (住所) 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー 12階 (電話) 03-5962-0064			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
商業実務	ビジネス専門課程	グローバルビジネス学科 グローバルビジネスコース	平成17(2005)年度	-	令和 1(2019)年度				
学科の目的	本学科は戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション能力、実践的英語力を身につけ、起業家や海外大学編入、グローバル企業で活躍する人材育成を目的とする。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	グローバルビジネス学科は、急速に変化する国際社会やビジネスの現場において、グローバルな視点を持ち、柔軟に未来をデザインできる人材の育成を目指しています。3つの専門コースを通じて、それぞれの分野で実践力と専門性を高めることができます。グローバルビジネスコースでは、国際的なビジネスシーンで活躍できるリーダーの育成を目指します。戦略的思考力や主体性、異文化コミュニケーション力、実践的な英語力を養い、卒業後は外資系企業や商社、海外事業分野などでの活躍を目指します。海外大学への編入や起業も視野に入れた、多様なキャリアパスが広がっています。業界で求められるスキルや資格取得を目指し、実践的かつ専門的な学びを通して、グローバル社会で通用する「ビジネスを創造できる力」を養います。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,800 単位時間	1,740 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
				118 単位	116 単位	2 単位	0 単位	0 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率				
280 人の内数	143 人	125 人		1 %	1 %				
就職等の状況	■卒業者数(C)		27 人						
	■就職希望者数(D)		14 人						
	■就職者数(E)		14 人						
	■地元就職者数(F)		11 人						
	■就職率(E/D)		100 %						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		79 %						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		52 %						
	■進学者数		6 人						
	■その他								
	留学準備、帰国等 (令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 不動産代理・仲介業、ホテル・宿泊、国内旅行業、労働者派遣								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	https://www.isi.ac.jp/tbl/department/#gbd								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数		1,800 単位時間						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間						
	うち企業等と連携した演習の授業時数		60 単位時間						
	うち必修授業時数		0 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間						
	(B: 単位数による算定)								
	総単位数		単位						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位						
	うち企業等と連携した演習の単位数		単位						
うち必修単位数		単位							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位							
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位							
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位							
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0 人						
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2 人						
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人						
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		3 人						
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人						
	計		5 人						
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1 人						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
急速にグローバル化が進むビジネス業界で戦略的な思考や主体性、異文化コミュニケーション力、英語力を身につけ、起業家や海外高等教育機関への編入学、国際的な企業で活躍する人材を育成するために、教育課程編成は委員会として組織し、グローバル化に対応した産業界や各企業等の役職員の方、有識者の方にご協力をいただき、産業界や各企業としての意見、要望、求める知識、人材像などを育成するために、カリキュラム内容を検討、協議することを基本方針とする。
具体的にはビジネス分野の学習の中心となる経営戦略、経済学、マーケティング、グローバルビジネス環境論、イノベーション論などの教育内容と業界の方向性一致が図られているか、海外高等教育機関への編入学でのカリキュラムマッチングがなされているかなど、教育課程編成委員による実践的視点でのご意見をいただき、本校における教育の質の保証、並びに更なる質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は、本校の教務部、各学科・コース、事務局に対して中立的な位置づけとして、実践的な高等教育を行うために経営や教育現場から制約を受けない自由な検討を行えるものとする。
教育課程の編成に関しては次のプロセスに基づき意思決定を行う。
1. 学科担当者、コース責任者、事務局より今後の教育課程におちて検討された改善案を提案する。
2. 教育課程編成委員会にて改善案について各委員の専門的見地から意見を伺う。
3. 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学園本部の教育推進部、学科責任者を中心に協議され、最終改善案をまとめた上で、校長が決定する。
4. 最終決定に関しては教育課程編成委員会の各委員に報告をする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 所長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
木村光義	富士通株式会社デジタルシステムプラット フォーム本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
谷口 信雄	東京大学先端科学研究所 センター 客員教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	②
野上 マルドナド知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
小林 司朗	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
佐藤 貴志	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 副校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
川本 千陽	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 教務部 副主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
伊藤 玲	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局 主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
井上由紀子	学校法人ISI学園 評議員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年1回 (10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和7年10月3日 10:00～11:30

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会では、毎回、社会構造の急速な変化に対応できる人材に必要なスキルを取り上げ、今後の教育改革について議論が行われる。今回は、特にAI技術の発展、グローバル化、そして起業・スタートアップの潮流を踏まえ、今後の専門学校教育に求められる三大リテラシー(AI・グローバル・スタートアップ)の導入が提言された。

他の専門学校やグローバル人材育成を目指す外部企業と連携することで、産業界の最新動向を共有し、現場で求められるスキルや価値観を教育に反映できる点が大きなメリットである。また、複数の専門学校との協働は、地域や分野を越えた学びの機会を広げ、学生に多様なキャリア選択肢を提示する効果が期待される。

グローバルビジネスコースでは、国際的な視点を持ち、主体的に行動できるリーダーシップ人材の育成を目的に、海外大学や短期留学プログラムとの連携強化が課題として挙げられた。英語運用力のみならず、文化的背景を理解した上で戦略的に行動できる教育内容への深化が求められる。

さらに、学生の主体性を引き出すアクティブラーニング型授業を全コースで推進し、コーチング力を備えた教員育成も重要な課題として確認された。地方学生や経済的に留学が難しい学生にも平等に国際経験を提供するための支援制度やオンライン国際交流の整備も検討が必要である。

今後は、三大リテラシーを核とした全コース横断的な教育体系を構築し、学内外のパートナーと協働しながら、変化の時代に新しい価値を創造できる人材を育成していくことが目標である。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバルビジネス学科の演習・実習では、企業経営者や業界関係者を招いて現在の業界動向や知識を学ぶと同時に、経済社会で活躍できる人材になるための素養をつけることを基本方針としている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

グローバルビジネス学科はプロジェクト演習科目において、業界の動向を的確に授業に取り込むために企業から講師を招き、その業界の業務内容、業界動向を学び、それを踏まえて問題の整理・分析、解決策の検討、調査・活動を行い、その成果を資料にしてプレゼンテーションしている。またグローバルビジネス学科だけでなく全校挙げて、起業で著名な専門家による審査を行うベンチャーピッチを12月に予定している。またそれに向けた支援や指導を各教科の中で位置づけて行っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
プロジェクト演習Ⅰ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	グローバル人材になるために必要な経済社会の動向やニーズを理解できるようにする。	新井税務会計事務所
プロジェクト演習Ⅱ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	プロジェクト演習Ⅰを前提に企業の設立、財務の視点、起業について学び、実際に企業設立やビジネスプランを考えてみる。	新井税務会計事務所

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校において、年2回以上の研修会(勉強会)を開催し、学校の理念、目標、カリキュラム、授業及び学生管理について説明会を実施している。その中で、学科コースにおける授業科目などの詳細を説明する以外に、経済社会状況の動向についても情報提供する。本校では、とくにデジタル社会による大きな変化、それに伴う求められる人材像について、共有できるようにしている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	グローバルリーダー育成研修	連携企業等:	横井 博文
期間:	令和6年3月	対象:	常勤／非常勤講師
内容	学生が多様な文化・価値観の中で主体的に行動できる「グローバルリーダー」として成長するため、教員自身が国際的視座・対話力・課題発見力を高める研修を実施。内容は①異文化理解とリーダーシップ理論、②英語×ビジネス課題PBLの設計、③AI・DXを活用した探究型授業デザイン、④学生の行動評価とフィードバック技法。実践共有と相互メンタリングを通じ、教育の質と国際競争力を高める。		

研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	顧客理解(マーケティング)研修	連携企業等:	株式会社WEWORLD
期間:	令和6年9月	対象:	常勤／非常勤
内容	グローバルビジネス教育における「顧客＝学生・企業・社会」の三者理解を軸に、教育の再設計を行う。学生の価値観・行動動機をデータと観察で把握し、企業の期待・市場ニーズと照合。さらに、共感インタビュー・ペルソナ設計・カスタマージャーニー分析を体験し、学びの設計思考へとつなげる。教育を“提供”から“共創”へ転換し、成果と満足度を最大化する。		

研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	経営戦略研修	連携企業等:	株式会社WEWORLD
期間:	令和7年3月	対象:	常勤／非常勤講師
内容	学校を“組織”として捉え、教職員一人ひとりが経営戦略の担い手となる視点を養う。SWOT分析・3C分析を活用し、コースの現状・競合・顧客(学生・高校・企業)を多角的に理解。そこから「価値提案(Value Proposition)」を再定義し、教育・広報・キャリア支援を一貫した戦略へ統合する。目的は、現場の行動を戦略に接続し、成果を生む“戦略的教育経営”を実現すること。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	生成AI活用研修	連携企業等:	中島 涼輔
期間:	令和7年9月	対象:	常勤／非常勤講師
内容	生成AIを「業務効率化」だけでなく「教育変革のパートナー」として活用する研修。授業設計・教材作成・学生支援・広報業務などを具体例に、ChatGPTやCopilot等のツールを実演。AIによる発想補完、分析支援、言語生成の実践演習を通じ、教員自身の“AIリテラシー×想像力”を高める。目的は「人の強みを引き出すAI運用力」を身につけ、教育の質と創造性を飛躍させること。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の理念や教育目標、実施内容について、内容・活動状況を把握し、意見や助言・提案等を行い、本校の教育体制の発展に寄与する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や賃金での処遇制
(3) 教育活動	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、
(4) 学修成果	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5) 学生支援	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、
(6) 教育環境	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8) 財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公
(10) 社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

評価内容をもとに、学校運営、授業目標、カリキュラム、授業内容に反映させていく。
特に、授業目標、カリキュラム、授業内容については、各年度または各学期にて、成果状況を確認し、検討・修正・改善をしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 代表取締役社長	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係
木村 光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部 本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係
鈴木 勝	大阪観光大学名誉教授	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係
谷口 信雄	東京大学先端科学研究センター連携研究員	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係
野上(マルドナド)知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係
中岡 俊也	一般社団法人 外国人雇用協議会渉外部長	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の及び学校法人ISI学園のHPIによる情報提供

・<https://www.isi.ac.jp/>

・<https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2)各学科等の教育	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や賃金での処遇制度
(3)教職員	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5)様々な教育活動・教育環境	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、健
(6)学生の生活支援	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災体
(7)学生納付金・修学支援	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8)学校の財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9)学校評価	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公
(10)国際連携の状況	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月1日

授業科目等の概要

#	#REF!			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員 兼 任	企業等との 連携
	必修	選択 必修	自由 選択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実	校 内	校 外		
1	○			プロジェクト 演習Ⅰ	グローバル人材になるために必要な経済社会の動向やニーズを理解できるようにする。	2	30	1	○			○	○		○
2	○			プロジェクト 演習Ⅱ	プロジェクト演習Ⅰを前提に企業の設立、財務の視点、起業について学び、実際に企業設立やビジネスプランを考えてみる。	2	30	1		○		○	○		○
3	○			社会人総合 Ⅰ	経済社会のニーズや変化に対応できるビジネス人材としての知識等を学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
4	○			社会人総合 Ⅱ	経済社会のニーズや変化に対応できるビジネス人材としての知識をもとに思考力・提案力の基礎を学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
5	○			MOS対策WORD Ⅰ	ビジネスに必要なITソフトについて文書作成ができるようにする。	1	30	2	○			○	○		
6	○			MOS対策WORD Ⅱ	文書作成について、応用的な操作力をつける。	1	30	2	○			○	○		
7	○			MOS対策EXCEL Ⅰ	ビジネスに必要なITソフトについて表作成ができるようにする。	1	30	2	○			○	○		
8	○			MOS対策EXCEL Ⅱ	表作成関係について、他のファイルと一緒に作成等、オウ余力をつける。	1	30	2	○			○	○		
9	○			イノベーションと 経済社会（SDGs）	経済社会の技術革新や応用について学びつつ、またSDGsの面からも考えていく。	1	30	2	○			○	○		
10	○			マーケティング概論	マーケティングについてその概要を学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
11	○			キャリアデザインⅠ	自己のキャリア形成について、基礎を学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
12	○			キャリアデザインⅡ	自己キャリア形成について、全体像をまとめ、将来像を描き、プランを作成する。	1	30	2	○			○	○		
13	○			ビジネスマナーⅠ	企業活動等のビジネスマンとして、必要なマナーの基本を学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
14	○			ビジネスマナーⅡ	ビジネスマナーの知識をもとに、実際に就職活動や就職後のビジネス活動において実践できることを目標に学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
15	○			経営戦略Ⅰ	企業活動の土台である経営戦略の基本について全体像と概要を学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
16	○			経営戦略Ⅱ	企業の戦略活動の概要を前提にて、各論を学んでいく。	1	30	2	○			○	○		
17	○			グローバルビジネス環境論Ⅰ	グローバル社会における企業活動、それを取り巻くビジネス環境について学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
18	○			グローバルビジネス環境論Ⅱ	グローバルビジネスの環境について考えながら、今後、求められるビジネスについて検討や提案をしていく。	1	30	2	○			○	○		
19	○			マクロ経済学	経済現象についてマクロ的な視点からの理論を学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
20	○			ミクロ経済学	経済現象についてミクロ的な視点からの理論を学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
21	○			Entrepreneur概論Ⅰ	起業について、その概要を学び、起業についての知識をつける。	1	30	2	○			○	○		
22	○			Entrepreneur概論Ⅱ	起業を実際にする場合の手順、手続きなどについて学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
23	○			簿記・会計論Ⅰ	企業活動の財務関係を簿記や会計から学ぶ。	1	30	2	○			○	○		
24	○			簿記・会計論Ⅱ	実際の企業会計について簿記論を使って学ぶために簿記の知識をつける。	1	30	2	○			○	○		
25	○			キャリアデザインⅢ	キャリアデザインⅠ及びⅡで学んだことをもとに、実際に就職活動、進学活動、起業準備などの書類作成、活動計画をしていく。	2	30	2	○			○	○		
26	○			キャリアデザインⅣ	キャリアデザインⅠ及びⅡで学んだことをもとに、実際に就職活動、進学活動、起業準備などの書類作成、活動計画をしつつ、実際に取り組んでいく。	2	30	2	○			○	○		
27	○			ビジネスマナーⅢ	就職活動や進学準備等をしながら、実際の活動での実践的なマナーについて学んでいく。	2	30	2	○			○	○		

28		ビジネスマナーⅣ	就職活動・進学準備継続中は実践的なマナーを学び、また卒業後の進路決定者は次の道路の準備について、書類作成や準備、必要な知識を学んでいく。	2	30	2						
29	○	MOS対策PPTⅠ	ビジネス関係で利用するITソフトのパワーポイント（PPT）の操作について全体像を学ぶ。	2	30	2				○		
30	○	MOS対策PPTⅡ	PPTの全体像の知識をもとに実際に作業をしつつ、使い方、PPTファイルを作っていく。	2	30	2	○			○		
31	○	データベース利用技術Ⅰ	情報の活用について、データベースから考え、その手順や利用方法、その技術について学ぶ。	2	30	2	○			○		
32	○	データベース利用技術Ⅱ	データベースの活用について、実際に利用されている具体例、特にビックデータについて学ぶ。	22	30	2	○			○		
33	○	グローバル産業研究Ⅰ	産業の研究を日本国内から海外を含めた国内外の産業の動向について学ぶ。	2	30	2	○			○		
34	○	グローバル産業研究Ⅱ	グローバル産業について、産業界に学びながら、いくつかの企業の具体例を学ぶ。	2	30	2	○			○		
35	○	マーケティング応用Ⅰ	マーケティングについて、新しい理論や事例を学ぶ。	2	30	2	○			○		
36	○	マーケティング応用Ⅱ	マーケティング活動について、従来のマーケティングから広がっているデジタル・マーケティングについて学ぶ。	2	30	2	○			○		
37	○	商業ビジネス論Ⅰ	産業分野の中の商業分野に注目し、企業活動、流通、戦略、財務、市場分析等について学ぶ。	2	30	2	○			○		
38	○	商業ビジネス論Ⅱ	商業ビジネスにおいて活動している企業を取り上げて、活動状況について学びつつ、商業のあり方を学ぶ。	2	30	2	○			○		
39	○	企業活動研究（経済株式会社）Ⅰ	経済社会と企業活動について、金融面・株式面に注目して、学ぶ。	2	30	2	○			○		
40	○	企業活動研究（経済株式会社）Ⅱ	経営変化、それによる企業活動の変化を経営戦略や財務戦略から学ぶ。	2	30	2	○			○		
41	○	企業財務分析論Ⅰ	企業活動や経営状態を財務面から分析できるように、その分析方法の基礎を学ぶ。	2	30	2	○			○		
42	○	企業財務分析論Ⅱ	財務分析方法をもとに、いくつかの企業の運営状況、産業別の違いなどを学ぶ。	2	30	2	○			○		
43	○	ビジネス統計学Ⅰ	統計学を利用して、経済社会の動向をとらえ、ビジネス分析ができるように学ぶ。	2	30	2	○					
44	○	ビジネス統計学Ⅱ	ビジネス統計学について、実際の数字や統計データを見ながら、分析の視点や計算方法を学ぶ。	2	30	2	○			○		
45	○	総合英語Ⅰ	英語力アップについて、4技能（読む、話す、聞く、書く）の力をつける学習をする。	1	30	2	○			○		
46	○	総合英語Ⅱ	英語の4技能アップのためにグループでの英語練習を軸に、学習する。	1	30	2	○			○		
47	○	TOEICⅠ	英語力をみるTOEIC学習をもとに、得点アップの練習をする。通年に前期と後期で行う。	1	30	2	○			○		
48	○	TOEICⅡ	英語力をみるTOEIC学習をもとに、得点アップの練習をする。通年に前期と後期で行う。なお後期では模試等を行ってスコアをみる。	1	30	2	○			○		
49	○	ビジネス英語Ⅰ	英語力アップについて、4技能（読む、話す、聞く、書く）の力をつける学習をするが、英語の題材をビジネス関係は、ビジネスと英語とをリンクさせる。	1	30	2	○			○		
50	○	ビジネス英語Ⅱ	英語の4技能アップのために、ビジネス事例を使って、グループでの英語練習を軸に、学習する。発表をする等で英語のプレゼンテーション力をつける。	1	30	2	○			○		
51	○	情報リテラシーⅠ	ITの知識と機器の操作について、総合的に学習する。特にIT関係の用語や知識等を学ぶ。	1	30	2	○			○		
52	○	情報リテラシーⅡ	IT社会におけるルール、ビジネス利用での注意、リスクなどを学んでいく。	1	30	2	○			○		
53	○	総合英語Ⅲ	英語力アップについて、4技能（読む、話す、聞く、書く）の力をつける学習をする。「1年」にの応用となる。	2	30	2	○			○		
54	○	総合英語Ⅳ	英語の4技能アップのためにグループでの英語練習を軸に、学習する。1年次の応用となる。	2	30	2	○			○		
55	○	TOEICⅢ	英語力をみるTOEIC学習をもとに、得点アップの練習をする。通年に前期と後期で行う。スコアの出るミニ試験等を取り入れることもある。	2	30	2	○			○		
56	○	TOEICⅣ	英語力をみるTOEIC学習をもとに、得点アップの練習をする。通年に前期と後期で行う。後期では模試等を行ってスコアをみて1年次と比較する。	2	30	2	○			○		
57	○	ビジネス英語Ⅲ	英語使って、ビジネスで会話や文書作成などができるように、ビジネス英語のルールについて学ぶ。	2	30	2	○			○		
58	○	ビジネス英語Ⅳ	ビジネス英語のルールや商習慣などももとに、メール作成、ビジネス文書作成、ビジネス会話の練習をする。	2	30	2	○			○		
59	○	ITビジネス概論Ⅰ	IT活用に必要基本的な知識をもとに、IT専門家や専門書、ビジネス契約等で使用されているIT知識を学んでいく。	2	30	2	○			○		
60	○	ITビジネス概論Ⅱ	IT専門の知識やビジネスルール、簡単なプログラム作成、内容理解をしていく。	2	30	2	○			○		

授業科目等の概要

REF	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法		場所		教員 専 任	企業 等 の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自由 選択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 案	校 内		
61		○		表現研究Ⅰ	ビジネスにおける表現方法について、知識・場面对応研究を行う①	1	30	2	○			○	○	
62		○		表現研究Ⅱ	ビジネスにおける表現方法について、知識・場面对応研究を行う②	1	30	2	○			○	○	
63		○		文書理解Ⅰ	文書理解において、内容を構成立てて、捉えることができるようにする①	1	30	2	○			○	○	
64		○		文書理解Ⅱ	文書理解において、内容を構成立てて、捉えることができるようにする②	1	30	2	○			○	○	
65		○		異文化コミュニケーションⅠ	グローバル化時代における異質の生活文化について、理解し、ビジネスコミュニケーション力をつける	1	30	2	○			○	○	
66		○		異文化コミュニケーションⅡ	グローバル化時代における異質の生活文化空間について、受容し、理解できるよう、コミュニケーション力をつける	1	30	2	○			○	○	
67		○		ビジネス日本語Ⅰ	日本語能力をビジネス面で利用できることを目的に学ぶ。	1	30	2	○			○	○	
68		○		ビジネス日本語Ⅱ	日本語能力をビジネス面で利用できることを目的に学ぶ。ビジネス日本語Ⅰの応用。	1	30	2	○			○	○	
69		○		ビジネスコミュニケーションⅠ	社会人として、経済社会で活躍する場合に必要なビジネスコミュニケーションスキルをつける学習を行う①	2	30	2	○			○	○	
70		○		ビジネスコミュニケーションⅡ	社会人として、経済社会で活躍する場合に必要なビジネスコミュニケーションスキルをつける学習を行う②	2	30	2	○			○	○	
71		○		コミュニケーションⅠ	ビジネス社会において、必要なコミュニケーションスキルについて、文書作成からビジネス習慣等も含めて学ぶ①	2	30	2	○			○	○	
72		○		コミュニケーションⅡ	ビジネス社会において、必要なコミュニケーションスキルについて、文書作成からビジネス習慣等も含めて学ぶ②	2	30	2	○			○	○	
73		○		プレゼンテーションⅠ	ビジネス等において、自分の考えを説明するためのプレゼンテーションスキルについて学ぶ①	2	30	2	○			○	○	
74		○		プレゼンテーションⅡ	ビジネス等において、自分の考えを説明するためのプレゼンテーションスキルについて学ぶ②	2	30	2	○			○	○	
75		○		ビジネス日本語応用Ⅰ	日本語能力をビジネス面で利用できることを目的に学ぶが、ビジネス文書での注意、ルールなどを軸に学ぶ。	2	30	2	○			○	○	
76		○		ビジネス日本語応用Ⅱ	日本語でのビジネス会話や文書作成等において、公式での利用を念頭において学ぶ。	2	30	2	○			○	○	
77		○		ビジネス実務Ⅰ	ビジネス実務面で必要なルール、商習慣、マナー体系などを専門的に学ぶ。	1	30	2	○			○	○	
78		○		ビジネス実務Ⅱ	ビジネス実務面で必要なルール、商習慣、マナー体系などを専門的に学びながら、関連の資格試験の学習をする。	1	30	2	○			○	○	
79		○		外国語試験対策Ⅰ	留学を前提、または進学を前提にした英語学習を行い、英語試験の練習を軸に学習する。	1	30	2	○			○	○	
80		○		外国語試験対策Ⅱ	英語試験の英検などを使って、試験対策を行っている。	1	30	2	○			○	○	
81		○		ビジネス実務Ⅲ	ビジネス実務面で必要なルール、商習慣、マナー体系などを専門的に学びながら、関連の資格試験の学習をする。1年次の上級のレベルを目標に学習する。	2	30	2	○			○	○	
82		○		ビジネス実務Ⅳ	ビジネス実務面で必要なルール、商習慣、マナー体系などを専門的に学びながら、関連の資格試験の学習をする。1年次の上級のレベルを目標に学習する。前期の応用。	2	30	2	○			○	○	
83		○		外国語試験対策Ⅲ	英語試験対策全般を行いつつ、英語面接などの会話、英作文を軸に学習する。	2	30	2	○			○	○	
84		○		外国語試験対策Ⅳ	英語試験対策全般を行いつつ、英語面接などの会話、英作文を軸に学習する。前期の外国語試験対策Ⅲの応用。	2	30	2	○			○	○	
合計						84	科目	166 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：必修及び選択必修の合計1800時間（合計単位：118単位）		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学校内での授業（一部、演習や課外学習あり）		1 学期の授業期間	15 週
（留意事項）			
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。			
2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。			

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校東京ビジネス外語カレッジ		平成15年10月31日		小林 司朗		〒171-0022 (住所) 東京都豊島区南池袋1-13-13 (電話) 03-5957-1310		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人ISI学園		平成15年10月31日		荻野 正昭		〒160-6112 (住所) 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー 12階 (電話) 03-5962-0064		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
商業実務	ビジネス専門課程	グローバルビジネス学科 デジタル・ビジネスコース	平成17(2005)年度	-	令和 1(2019)年度			
学科の目的	本学科は戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション能力、実践的英語力を身につけ、起業家や海外大学編入、グローバル企業で活躍する人材育成を目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	グローバルビジネス学科は、急速に変化する国際社会やビジネスの現場において、グローバルな視点を持ち、柔軟に未来をデザインできる人材の育成を目指しています。3つの専門コースを通じて、それぞれの分野で実践力と専門性を高めることができます。 デジタル・ビジネスコースでは、デジタル化が進む現代社会に対応し、DX(デジタルトランスフォーメーション)の知識と実践力を身につけます。パートナー企業との連携による実践的なカリキュラムにより、最先端のデジタルテクノロジーを活用したビジネススキルを学び、将来はIT業界やビジネスプロデュース分野での活躍を目指します。業界で求められるスキルや資格取得を目指し、実践的かつ専門的な学びを通じて、グローバル社会で通用する「ビジネスを創造できる力」を養います。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,800 単位時間	1,680 単位時間	120 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
			112 単位	108 単位	4 単位	0 単位	0 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率				
280 人の内数	81 人	67 人	1 %	2 %				
就職等の状況	■卒業者数(C)		14 人					
	■就職希望者数(D)		11 人					
	■就職者数(E)		8 人					
	■地元就職者数(F)		7 人					
	■就職率(E/D)		73 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		86 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		57 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
	起業、帰国等 (令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 不動産代理・仲介業、ホテル・宿泊、国内旅行業、労働者派遣、登録支援機関、飲食店、アパレル、EC事業							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.isi.ac.jp/tbl/departement/#gbd							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		1,800 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		120 単位時間					
	うち必修授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数		単位					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位					
	うち企業等と連携した演習の単位数		単位					
	うち必修単位数		単位					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位					
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位					
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0 人					
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2 人					
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人					
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		2 人					
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人					
	計		4 人					
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1 人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

急速にグローバル化が進むビジネス業界で戦略的な思考や主体性、異文化コミュニケーション力、英語力を身につけ、起業家や海外高等教育機関への編入学、国際的な企業で活躍する人材を育成するために、教育課程編成は委員会として組織し、グローバル化に対応した産業界や各企業等の役職員の方、有識者の方にご協力をいただき、産業界や各企業としての意見、要望、求める知識、人材像などを育成するために、カリキュラム内容を検討、協議することを基本方針とする。
具体的にはビジネス分野の学習の中心となる経営戦略、経済学、マーケティング、グローバルビジネス環境論、イノベーション論などの教育内容と業界の方向性一致が図られているか、海外高等教育機関への編入学でのカリキュラムマッチングがなされているかなど、教育課程編成委員による実践的視点でのご意見をいただき、本校における教育の質の保証、並びに更なる質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、本校の教務部、各学科・コース、事務局に対して中立的な位置づけとして、実践的な高等教育を行うために経営や教育現場から制約を受けない自由な検討を行えるものとする。

教育課程の編成に関しては次のプロセスに基づき意思決定を行う。

1. 学科担当者、コース責任者、事務局より今後の教育課程におちて検討された改善案を提案する。
2. 教育課程編成委員会にて改善案について各委員の専門的見地から意見を伺う。
3. 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学園本部の教育推進部、学科責任者を中心に協議され、最終改善案をまとめた上で、校長が決定する。
4. 最終決定に関しては教育課程編成委員会の各委員に報告をする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
遠藤乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 所長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
木村光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
谷口信雄	東京大学先端科学研究センター 客員教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	②
野上マルドナド知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
関野 登	協同組合クラブ・メティカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
小林 司朗	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
川本 千陽	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 教務部 副主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
井上由紀子	学校法人ISI学園 評議員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年1回 (10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和7年10月3日 10:00～11:30

0

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会では、毎回、社会構造の急速な変化に対応できる人材に必要なスキルを取り上げ、今後の教育改革について議論が行われる。今回は、特にAI技術の発展、グローバル化、そして起業・スタートアップの潮流を踏まえ、今後の専門学校教育に求められる三大リテラシー（AI・グローバル・スタートアップ）の導入が提言された。

他の専門学校やグローバル人材育成を目指す外部企業と連携することで、産業界の最新動向を共有し、現場で求められるスキルや価値観を教育に反映できる点が大きなメリットである。また、複数の専門学校との協働は、地域や分野を越えた学びの機会を広げ、学生に多様なキャリア選択肢を提示する効果が期待される。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバルビジネス学科の演習・実習では、企業経営者や業界関係者を招いて現在の業界動向や知識を学ぶと同時に、経済社会で活躍できる人材になるための素養をつけることを基本方針としている。デジタルビジネスコースにおいては、さらにほぼすべての授業で企業経営者や業界関係者から最先端の知識を学ぶことを基本方針としている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

グローバルビジネス学科はプロジェクト演習科目において、業界の動向を的確に授業に取り込むために企業から講師を招き、その業界の業務内容、業界動向を学び、それを踏まえて問題の整理・分析、解決策の検討、調査・活動を行い、その成果を資料にしてプレゼンテーションしている。デジタルビジネスコースは、週3回のデジタルビジネス演習において先端事例の視察研修も行っている。またグローバルビジネス学科だけでなく全校挙げて、起業で著名な専門家による審査を行うベンチャーピッチを12月に予定している。またそれに向けた支援や指導を各教科の中で位置づけて行っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
ITビジネス演習Ⅰ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	デジタルマーケティングを学ぶための基礎知識の学習	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナーコンサルタント、よっしゃ！プランニング代表
ITビジネス演習Ⅱ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	ネットを通じてのメッセージ発信、広報活動、デジタルマーケティングの戦略の理解	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナーコンサルタント、よっしゃ！プランニング代表
ITビジネス演習Ⅲ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	ネットを利用した広報や宣伝広告、マーケティングの基礎的知識を身につける。	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナーコンサルタント、よっしゃ！プランニング代表
ITビジネス演習Ⅳ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	DXの具体的事例や起業のプロセスや事例を研究	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナーコンサルタント、よっしゃ！プランニング代表

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校において、2回の講習会を開催し、学校の理念、目標、カリキュラム、授業及び学生管理について説明会を実施している。その中で、学科コースにおける授業科目などの詳細を説明する以外に、経済社会状況の動向についても情報提供する。本校では、とくにデジタル社会による大きな変化、それに伴う求められる人材像について、共有できるようにしている。研修会については、本校での勤務の際、研修会実施について年間予定表にてスケジュールを組んでおり、予定に従って実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	デジタルスキル研修	連携企業等:	中島 涼輔
期間:	令和6年3月	対象:	常勤／非常勤講師
内容	学生が“デジタルで課題を解決できる人材”として成長するために、教職員自身が最新ツールと実践的スキルを身につける。内容は①Power Apps／Power Automateによる業務・授業設計、②生成AI・データ分析を活用した探究型学習、③学生プロジェクトのDX支援法、④デジタル倫理・セキュリティ。教員が「使える」だけでなく「教えられる」水準を目指し、TBLの教育DXを先導する。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	顧客理解(マーケティング)研修	連携企業等:	株式会社WEWORLD
期間:	令和6年9月	対象:	常勤／非常勤
内容	グローバルビジネス教育における「顧客＝学生・企業・社会」の三者理解を軸に、教育の再設計を行う。学生の価値観・行動動機をデータと観察で把握し、企業の期待・市場ニーズと照合。さらに、共感インタビュー・ペルソナ設計・カスタマージャーニー分析を体験し、学びの設計思考へとつなげる。教育を“提供”から“共創”へ転換し、成果と満足度を最大化する。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	PowerApps研修	連携企業等:	中島 涼輔
期間:	令和7年3月	対象:	常勤／非常勤講師
内容	プログラミング知識がなくてもアプリを開発できるMicrosoft PowerAppsを用い、教育現場の課題を自ら解決するスキルを習得する。内容は①アプリ設計の基本構造、②出席・評価・報告管理などの実践開発、③PowerAutomate連携による自動化、④学生PBLへの応用。目的は、教職員が“デジタルで業務と教育を再設計できる人材”となり、学生に開発的思考を示すモデルとなること。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	生成AI活用研修	連携企業等:	中島 涼輔
期間:	令和7年9月	対象:	常勤／非常勤講師
内容	生成AIを「業務効率化」だけでなく「教育変革のパートナー」として活用する研修。授業設計・教材作成・学生支援・広報業務などを具体例に、ChatGPTやCopilot等のツールを実演。AIによる発想補完、分析支援、言語生成の実践演習を通じ、教員自身の“AIリテラシー×想像力”を高める。目的は「人の強みを引き出すAI運用力」を身につけ、教育の質と創造性を飛躍させること。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校の理念や教育目標、実施内容について、内容・活動状況を把握し、意見や助言・提案等を行い、本校の教育体制の発展に寄与する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や賃金での処遇制
(3)教育活動	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、
(4)学修成果	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5)学生支援	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、
(6)教育環境	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8)財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公
(10)社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

評価内容をもとに、学校運営、授業目標、カリキュラム、授業内容に反映させていく。

特に、授業目標、カリキュラム、授業内容については、各年度または各学期にて、成果状況を確認し、検討・修正・改善をしていく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 代表取締役社長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
木村 光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部 本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
鈴木 勝	大阪観光大学名誉教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
谷口 信雄	東京大学先端科学センター連携研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
野上(マルドナド)知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
中岡 俊也	一般社団法人 外国人雇用協議会渉外部長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界 団体関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の及び学校法人ISI学園のHPIによる情報提供

・<https://www.isi.ac.jp/>

・<https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2)各学科等の教育	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や賃金での処遇制度
(3)教職員	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5)様々な教育活動・教育環境	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、健
(6)学生の生活支援	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災体
(7)学生納付金・修学支援	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8)学校の財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9)学校評価	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公開
(10)国際連携の状況	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月1日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	授業方法				場 所	教 員	企 業 等 と の 連 携		
	必 修	選 択 必 修	自由 選択					講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実	校 内				校 外	専 任
1	○			オフィスICT ワークⅠ (WORD、 EXCEL)	Microsoft office WORD、EXELの主たる機能の 習得	1	30	2	○			○	○			
2	○			オフィスICT ワークⅡ (PPT 、 ACCESS)	Microsoft office PPT、ACCESSの主たる機能 の習得	1	30	2	○			○	○			
3	○			情 報 リ テラ シーⅠ	通信技術の発展の歴史の学びpythonプログ ラミング入門	1	60	4	○			○	○			
4	○			情 報 リ テラ シーⅡ	インターネットを含む通信技術の基礎 pythonプログラミング入門	1	60	4	○			○	○			
5	○			情 報 リ テラ シーⅢ	Udemyを活用したAWSの理解を通してクラウ ドの原理を学ぶ。	2	60	4	○			○	○			
6	○			情 報 リ テラ シーⅣ	AAW社のRPAインストラクター資格習得者か らRPA入門を学び、基本を理解する。	2	60	4	○			○	○			
7	○			ビ ジ ネ ス マ ナーⅠ	経済社会におけるビジネスマナー取得①	1	30	2	○			○	○			
8	○			ビ ジ ネ ス マ ナーⅡ	経済社会におけるビジネスマナー取得②	1	30	2	○			○	○			
9	○			ビ ジ ネ ス マ ナーⅢ	経済社会におけるビジネスマナー取得③	2	30	2	○			○	○			
10	○			ビ ジ ネ ス マ ナーⅣ	経済社会におけるビジネスマナー取得④	2	30	2	○			○	○			
11	○			キャ リ ア デ ザインⅠ	進路活動（就職・進学）に向けた自己分 析・自分史作り	1	30	2	○			○	○			
12	○			キャ リ ア デ ザインⅡ	履歴書作成・進路についてのキャリア作り	1	30	2	○			○	○			
13	○			キャ リ ア デ ザインⅢ	キャリア設計とその資料・書類作成、業界 分析①	2	30	2	○			○	○			
14	○			キャ リ ア デ ザインⅣ	キャリア設計とその資料・書類作成、業界 分析②	2	30	2	○			○	○			
15	○			IT ビ ジ ネ ス 演習Ⅰ	DXについての実践的な事例研究①	1	30	1	○			○	○			
16	○			IT ビ ジ ネ ス 演習Ⅱ	DXについての実践的な事例研究②	1	30	1	○			○	○			
17	○			IT ビ ジ ネ ス 演習Ⅲ	いくつかの企業が現在取り組んでいるビジ ネスモデルやSmart City Projectについて 実践的な事例研究をすることを通して、DX が市場にもたらす価値や課題を習得する。 海外の理系大学の学生とオンライン授業、 オンラインディスカッションをすること を通して、オンライン・コミュニケーション ン、英語でのプレゼンテーション能力を習 得する。	2	90	3	○			○	○			
18	○			IT ビ ジ ネ ス 演習Ⅳ	海外の理系大学の学生とオンライン授業、 オンラインディスカッションをすること を通して、オンライン・コミュニケーション ン、英語でのプレゼンテーション能力を習 得する。	2	90	3	○			○	○			
19	○			経営戦略Ⅰ	経営にまつわる基礎的な知識、企業経営に 関わる意思決定プロセスや経営戦略の基礎 を学ぶ	1	30	2	○			○	○			
20	○			経営戦略Ⅱ	経営にまつわる基礎的な知識、企業経営に 関わる意思決定プロセスや経営戦略の基礎 を学ぶ	1	30	2	○			○	○			
21	○			マー ケ ティ ングⅠ	マーケティングの基礎知識の学習①	1	30	2	○			○	○			
22	○			マー ケ ティ ングⅡ	マーケティングの基礎知識の学習②	1	30	2	○			○	○			
23	○			IT ビ ジ ネ ス と リ ス ク 環 境論Ⅰ	基本的法律体系の理解の上で現在のデジタ ルビジネスを取り巻く法律・コンプライア ンス関係諸問題への知識を身につける。	2	30	2	○			○	○			
24	○			IT ビ ジ ネ ス と リ ス ク 環 境論Ⅱ	今日のサイバー空間で起きるサイバー犯罪 の実態を理解したうえでそれに備えるため のセキュリティ技術やコンプライアンス規 準についての基礎知識を身につける。	2	30	2	○			○	○			
25	○			ミ ク ロ 経 済 学	世の中の経済現象をミクロ経済理論が捉 え、分析ができるようにする	1	30	2	○			○	○			
26	○			マ ク ロ 経 済 学	経済社会現象を国、地域、グローバルと いったマクロ的視点でとらえ分析できるよ うにする	1	30	2	○			○	○			
27	○			マ ネ ー マ ネ ジメントⅠ	金融市場、中央銀行と銀行の役割と金利の 基礎を学ぶ	1	30	2	○			○	○			

28		マナー・マネジメントⅡ	資本市場、株式市場の基礎を学ぶ	1	30	2	○		○	○					
29	○	金融テクノロジーⅠ	各種金融機関の役割と創業融資の手段を理解する。	2	30	2	○			○	○				
30	○	金融テクノロジーⅡ	銀行はじめ金融機関の役割と歴史をふまえ、技術革新がもたらす新しいキャッシュレス社会、Fintech社会、そしてスタートアップの資金調達を学ぶ。	2	30	2	○					○	○		
31	○	デジタルマーケティングⅠ	デジタルマーケティングを学ぶための基礎知識の学習	1	30	2	○				○	○			
32	○	デジタルマーケティングⅡ	ネットを通じてのメッセージ発信、広報活動、デジタルマーケティングの戦略の理解	1	30	2	○						○	○	
33	○	デジタルマーケティングⅢ	ネットを利用した広報や宣伝広告、マーケティングの基礎的知識を身に付ける。	2	30	2	○								
34	○	デジタルマーケティングⅣ	企業金融および資本市場の仕組みや推移と最近の金融技術革新が与える影響を学ぶ。	2	30	2	○						○	○	
35	○	デジタル・ビジネス・トランスフォーメーションⅠ	「デザイン思考」の習得	1	30	2	○					○	○		
36	○	デジタル・ビジネス・トランスフォーメーションⅡ	DXの具体的事例や起業のプロセスや事例を研究	1	30	2	○						○	○	
37	○	デジタル・ビジネス・トランスフォーメーションⅢ	GAFAsupply Chain Managementなど、世界のDX事例を様々研究する。そこにある成功と失敗の本質を理解する。	2	30	2	○								
38	○	デジタル・ビジネス・トランスフォーメーションⅣ	いくつかのスタートアップ企業が現在取り組んでいるビジネスモデルやDXについて、および国内外のDX事例を学ぶことによつて、起業してDXに取り組む価値と課題を把握する	2	30	2	○								
39	○	ビジネス統計学Ⅰ	統計学の基礎と情報学における情報量（エントロピー）を学習	2	30	2	○						○	○	
40	○	ビジネス統計学Ⅱ	ビッグデータからスクレイピングを行うための理論を学習	2	30	2	○						○	○	
41	○	基本情報技術システムⅠ	IoTについての基礎的な知識を学習	1	30	2	○							○	○
42	○	基本情報技術システムⅡ	放送と配信の仕組みと基礎技術の理解	1	30	2	○						○	○	
43	○	リテールマーケティングⅠ	日本の企業の仕組みと特徴を理解する。リテールマーケティングの仕組みとスキルを理解する①	1	30	2	○							○	○
44	○	リテールマーケティングⅡ	日本の企業の仕組みと特徴を理解する。リテールマーケティングの仕組みとスキルを理解する②	1	30	2	○							○	○
45	○	地球のアジェンダⅠ	地球環境問題、SDGsに関わる社会課題についての全体像の理解	1	30	2	○						○	○	
46	○	地球のアジェンダⅡ	地球環境問題、SDGsに関わる社会課題を解決しない軽減するための施策提案作成	1	30	2	○							○	○
47	○	基本情報技術システムⅢ	工業分野のデジタルシフトにおけるプロジェクトマネジメントに係る基礎知識	2	30	2	○							○	○
48	○	基本情報技術システムⅣ	品質管理担当者は誰の利益のために仕事をするか、測定できるモノの品質保証体系と本質的管理手法について学ぶ。	2	30	2	○						○	○	
49	○	会計・財務論Ⅰ	複式簿記と仕訳、帳橋から決算までの流れ、貸借対照表、損益計算書の書き方について学ぶ。	2	30	2	○						○	○	
50	○	会計・財務論Ⅱ	複式簿記の基礎理解、および損益分岐点、安全性分析などの基礎を学ぶ。	2	30	2	○							○	○
51	○	表現研究Ⅰ	ビジネスにおける表現方法について、知識・場面対応研究を行う①	1	30	2	○						○	○	
52	○	表現研究Ⅱ	ビジネスにおける表現方法について、知識・場面対応研究を行う②	1	30	2	○							○	○
53	○	文書理解Ⅰ	文書理解において、内容を構成立てて、捉えることができるようにする①	1	30	2	○							○	○
54	○	文書理解Ⅱ	文書理解において、内容を構成立てて、捉えることができるようにする②	1	30	2	○							○	○
55	○	異文化コミュニケーションⅠ	グローバル化時代における異質の生活文化について、理解し、ビジネスコミュニケーション力をつける	1	30	2	○							○	○
56	○	異文化コミュニケーションⅡ	グローバル化時代における異質の生活文化空間について、受け入れ、理解できるよう、コミュニケーション力をつける	1	30	2	○							○	○
57	○	ビジネスコミュニケーションⅠ	社会人として、経済社会で活躍する場合に必要なビジネスコミュニケーションスキルをつける学習を行う①	2	30	2	○							○	○
58	○	ビジネスコミュニケーションⅡ	社会人として、経済社会で活躍する場合に必要なビジネスコミュニケーションスキルをつける学習を行う②	2	30	2	○							○	○
59	○	コミュニケーションⅠ	ビジネス社会において、必要なコミュニケーションスキルについて、文書作成からビジネス習慣等も含めて学ぶ①	2	30	2	○							○	○
60	○	コミュニケーションⅡ	ビジネス社会において、必要なコミュニケーションスキルについて、文書作成からビジネス習慣等も含めて学ぶ②	2	30	2	○							○	○

授業科目等の概要

REF1													
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	
61			○	プレゼンテーションⅠ	ビジネス等において、自分の考えを説明するためのプレゼンテーションスキルについて学ぶ①	2	30	2	○		○	○	
62			○	プレゼンテーションⅡ	ビジネス等において、自分の考えを説明するためのプレゼンテーションスキルについて学ぶ②	2	30	2	○		○	○	
63			○	ビジネス英語Ⅰ	ビジネス界での英語活用①	1	30	2	○		○	○	
64			○	ビジネス英語Ⅱ	ビジネス界での英語活用②	1	30	2	○		○	○	
65			○	ビジネス英語Ⅲ	ビジネス界での英語活用③	2	30	2	○		○	○	
66			○	ビジネス英語Ⅳ	ビジネス界での英語活用④	2	30	2	○		○	○	
合計						66	科目	140 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：必修及び選択必修の合計1800時間（合計単位：112単位）		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学校内での授業（一部、演習や課外学習あり）		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校東京ビジネス外語カレッジ		平成15年10月31日		小林 司朗		〒171-0022 (住所) 東京都豊島区南池袋1-13-13 (電話) 03-5957-1310		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人ISI学園		平成15年10月31日		荻野 正昭		〒160-6112 (住所) 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー 12階 (電話) 03-5962-0064		
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務	ビジネス専門課程	グローバルビジネス学科 ホスピタリティ・ビジネスコース		平成17(2005)年度	-	令和 1(2019)年度		
学科の目的								
本学科は戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション能力、実践的英語力を身に付け、起業家や海外大学編入、グローバル企業で活躍する人材育成を目的とする。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)								
グローバルビジネス学科は、急速に変化する国際社会やビジネスの現場において、グローバルな視点を持ち、柔軟に未来をデザインできる人材の育成を目指しています。3つの専門コースを通じて、それぞれの分野で実践力と専門性を高めることができます。ホスピタリティ・ビジネスコースでは、観光・ホスピタリティ業界を中心に、地域創生やインバウンドビジネスに貢献できる人材を育成します。コミュニケーション能力や企画力、異文化理解力を高めるとともに、希望者全員が参加可能な単位認定留学制度も用意されています。ホテルや空港業務、イベント企画、さらには地域開発など、多様な進路に対応します。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,800 単位時間	1,680 単位時間	120 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
				120 単位	116 単位	4 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率			
280 人の内数	106 人	96 人		1 %	0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C) : 0 人							
	■就職希望者数(D) : 0 人							
	■就職者数(E) : 0 人							
	■地元就職者数(F) : 0 人							
	■就職率(E/D) : 0 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 0 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 0 %							
	■進学者数 : 0 人							
	■その他							
	*2024年4月開講にて、実績なし (令和 6 年度卒業者にに関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) なし							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体 : 受審年月 : 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.isi.ac.jp/tbl/departments/#gbd							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A : 単位時間による算定)							
	総授業時数						1,800 単位時間	
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数						0 単位時間	
	うち企業等と連携した演習の授業時数						60 単位時間	
	うち必修授業時数						0 単位時間	
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数						0 単位時間	
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数						0 単位時間	
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)						0 単位時間	
	(B : 単位数による算定)							
	総単位数						単位	
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数						単位	
	うち企業等と連携した演習の単位数						単位	
うち必修単位数						単位		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数						単位		
うち企業等と連携した必修の演習の単位数						単位		
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)						単位		
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)						0 人	
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)						2 人	
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)						0 人	
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)						3 人	
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)						0 人	
	計						5 人	
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数						1 人	

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

急速にグローバル化が進むビジネス業界で戦略的な思考や主体性、異文化コミュニケーション力、英語力を身につけ、起業家や海外高等教育機関への編入学、国際的な企業で活躍する人材を育成するために、教育課程編成は委員会として組織し、グローバル化に対応した産業界や各企業等の役職員の方、有識者の方にご協力をいただき、産業界や各企業としての意見、要望、求める知識、人材像などを育成するために、カリキュラム内容を検討、協議することを基本方針とする。
具体的にはビジネス分野の学習の中心となる経営戦略、経済学、マーケティング、グローバルビジネス環境論、イノベーション論などの教育内容と業界の方向性一致が図られているか、海外高等教育機関への編入学でのカリキュラムマッチングがなされているかなど、教育課程編成委員による実践的視点でのご意見をいただき、本校における教育の質の保証、並びに更なる質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、本校の教務部、各学科・コース、事務局に対して中立的な位置づけとして、実践的な高等教育を行うために経営や教育現場から制約を受けない自由な検討を行えるものとする。

教育課程の編成に関しては次のプロセスに基づき意思決定を行う。

1. 学科担当者、コース責任者、事務局より今後の教育課程におちて検討された改善案を提案する。
2. 教育課程編成委員会にて改善案について各委員の専門的見地から意見を伺う。
3. 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学園本部の教育推進部、学科責任者を中心に協議され、最終改善案をまとめた上で、校長が決定する。
4. 最終決定に関しては教育課程編成委員会の各委員に報告をする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
遠藤乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 所長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
木村光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部 部長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
谷口信雄	東京大学先端科学センター 客員教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	②
野上マルドナド知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
小林 司朗	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
伊藤 玲	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局 主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
井上由紀子	学校法人ISI学園 評議員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年1回 (10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和7年10月3日 10:00～11:30

0

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会では、毎回、社会構造の急速な変化に対応できる人材に必要なスキルを取り上げ、今後の教育改革について議論が行われる。今回は、特にAI技術の発展、グローバル化、そして起業・スタートアップの潮流を踏まえ、今後の専門学校教育に求められる三大リテラシー（AI・グローバル・スタートアップ）の導入が提言された。

他の専門学校やグローバル人材育成を目指す外部企業と連携することで、産業界の最新動向を共有し、現場で求められるスキルや価値観を教育に反映できる点が大きなメリットである。また、複数の専門学校との協働は、地域や分野を越えた学びの機会を広げ、学生に多様なキャリア選択肢を提示する効果が期待される。

ホスピタリティ・ビジネスコースでは、観光・サービス分野におけるデジタル活用や異文化対応力の育成を重視し、AIを活用した顧客体験の創出や地域資源を再価値化する教育へと進化させる。

さらに、学生の主体性を引き出すアクティブラーニング型授業を全コースで推進し、コーチング力を備えた教員育成も重要な課題として確認された。地方学生や経済的に留学が難しい学生にも平等に国際経験を提供するための支援制度やオンライン国際交流の整備も検討が必要である。

今後は、三大リテラシーを核とした全コース横断的な教育体系を構築し、学内外のパートナーと協働しながら、変化の時代に新しい価値を創造できる人材を育成していくことが目標である。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバルビジネス学科の演習・実習では、企業経営者や業界関係者を招いて現在の業界動向や知識を学ぶと同時に、経済社会で活躍できる人材になるための素養をつけることを基本方針としている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

グローバルビジネス学科はプロジェクト演習科目において、業界の動向を的確に授業に取り込むために企業から講師を招き、その業界の業務内容、業界動向を学び、それを踏まえて問題の整理・分析、解決策の検討、調査・活動を行い、その成果を資料にしてプレゼンテーションしている。またグローバルビジネス学科だけでなく全校挙げて、起業で著名な専門家による審査を行うベンチャーピッチを12月に予定している。またそれに向けた支援や指導を各教科の中で位置づけて行っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
ホスピタリティ概論Ⅰ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業間での連携、ビジネスでの連携において、その手順や進め方、課題解決などの仕組みについて学ぶ。	ICS-net株式会社 代表取締役 小池 祥悟
ホスピタリティ概論Ⅱ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業間での連携、ビジネスでの連携において、その手順や進め方、課題解決などの仕組みについて学びつつ、実際にグループにてコラボレーションについて活動してみる。	日本ノハム協会 専務理事 筒井 隆司
日本文化資源とまちづくりⅠ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	実用面での英語力をつけることを目標とする。ビジネス面を念頭においてグループ間でのやり取りを重視する。	一般社団法人SCI 専務理事 南雲 岳彦
日本文化資源とまちづくりⅡ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	TOEIC試験対策を軸に4技能を学びつつ、演習問題を行っていく。	フォー・クオリア株式会社 代表取締役 松永 州央

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校において、2回の講習会を開催し、学校の理念、目標、カリキュラム、授業及び学生管理について説明会を実施している。その中で、学科コースにおける授業科目などの詳細を説明する以外に、経済社会状況の動向についても情報提供する。本校では、とくに変化の多いホスピタル業界で対応できる人材を育成するため、マネジメントやアカウントにもリーチできるように研修にもとり組んでいる。研修会については、本校での勤務の際、研修会実施について年間予定表にてスケジュールを組んでおり、予定に従って実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	MICEビジネス研修	連携企業等:	辻野 啓一
期間:	令和6年3月	対象:	常勤／非常勤講師
内容	MICE (Meeting・Incentive・Convention・Exhibition)を通じて、グローバル水準の企画・運営力を教職員が身につける。内容は①MICE産業の最新動向と地域活性の事例研究、②国際会議・展示会の運営設計、③多文化チームマネジメント、④SDGs・ESG視点を踏まえた持続可能なイベント企画。学生が世界基準で“おもてなしを形にできる力”を育てる教育設計を目指す。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	顧客理解(マーケティング)研修	連携企業等:	株式会社WEWORLD
期間:	令和6年9月	対象:	常勤／非常勤
内容	グローバルビジネス教育における「顧客＝学生・企業・社会」の三者理解を軸に、教育の再設計を行う。学生の価値観・行動動機をデータと観察で把握し、企業の期待・市場ニーズと照合。さらに、共感インタビュー・ペルソナ設計・カスタマージャーニー分析を体験し、学びの設計思考へとつなげる。教育を“提供”から“共創”へ転換し、成果と満足度を最大化する。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	イベントマネジメント研修	連携企業等:	辻野 啓一
期間:	令和7年9月	対象:	常勤／非常勤講師
内容	イベントを「体験価値の創造」として捉え、企画・運営・評価までを一貫してマネジメントできる力を養う。内容は①目的設計とターゲット分析、②ストーリーデザインとブランド演出、③学生主体の運営マネジメント、④事後評価・顧客満足分析。ホスピタリティの本質である「相手視点」と「チーム連携」を基盤に、学生と共に“感動をつくる教育イベント”を実践するための方法を学ぶ。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	生成AI活用研修	連携企業等:	中島 涼輔
期間:	令和7年9月	対象:	常勤／非常勤講師
内容	生成AIを「業務効率化」だけでなく「教育変革のパートナー」として活用する研修。授業設計・教材作成・学生支援・広報業務などを具体例に、ChatGPTやCopilot等のツールを実演。AIによる発想補完、分析支援、言語生成の実践演習を通じ、教員自身の“AIリテラシー×想像力”を高める。目的は「人の強みを引き出すAI運用力」を身につけ、教育の質と創造性を飛躍させること。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校の理念や教育目標、実施内容について、内容・活動状況を把握し、意見や助言・提案等を行い、本校の教育体制の発展に寄与する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や賃金での処遇制
(3)教育活動	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、
(4)学修成果	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5)学生支援	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、
(6)教育環境	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8)財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公
(10)社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

評価内容をもとに、学校運営、授業目標、カリキュラム、授業内容に反映させていく。

特に、授業目標、カリキュラム、授業内容については、各年度または各学期にて、成果状況を確認し、検討・修正・改善をしていく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 代表取締役社長	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
木村 光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部 本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
鈴木 勝	大阪観光大学名誉教授	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
谷口 信雄	東京大学先端科学センター連携研究員	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
野上(マルドナド)知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
中岡 俊也	一般社団法人 外国人雇用協議会渉外部長	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係者
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパ ン副理事長	令和6年4月1日～令和8年3 月31日(2年)	企業・業界 団体関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の及び学校法人ISI学園のHPIによる情報提供

・<https://www.isi.ac.jp/>

・<https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2)各学科等の教育	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や賃金での処遇制度
(3)教職員	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5)様々な教育活動・教育環境	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、健
(6)学生の生活支援	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災体
(7)学生納付金・修学支援	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8)学校の財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9)学校評価	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公開
(10)国際連携の状況	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月1日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コミュニケーション理論Ⅰ	ビジネス等でコミュニケーションをつけるような語学力、会話力をつける。	1	30	2	○			○	○			
2	○			コミュニケーション理論Ⅱ	ビジネス等でコミュニケーションをつけるような語学力、会話力をつける（Ⅰの応用）。	1	30	2	○			○	○			
3	○			プレゼンテーション演習Ⅰ	ビジネス等で説明などのプレゼンテーション能力をつける。	1	30	2	○			○	○			
4	○			プレゼンテーション演習Ⅱ	ビジネス等で説明などのプレゼンテーション能力をつける（Ⅰの応用）。	1	30	2	○			○	○			
5	○			Practical EnglishⅠ	実用面での英語力をつけることを目標とする。	1	30	2	○			○	○			
6	○			Practical EnglishⅡ	実用面での英語力をつけることを目標とする。特にビジネス面を重視する。	1	30	2	○			○	○			
7	○			TOEICⅠ	TOEIC試験対策を軸に得点アップを目標にする。	1	30	2	○			○	○			
8	○			TOEICⅡ	TOEIC試験対策を軸に得点アップを目標にする。	1	30	2	○			○	○			
9	○			サステイナビリティとビジネスⅠ	SDGsを含む持続可能な経済発展について学び、問題課題の解決について考える力をつける。	1	30	2	○			○	○			
10	○			サステイナビリティとビジネスⅡ	SDGsを含む持続可能な経済発展について学び、問題課題の解決について考える力をつける。	1	30	2	○			○	○			
11	○			観光・ホスピタリティとビジネスⅠ	環境ビジネスやホスピタリティ分野のビジネスにおいて、必要される知識やビジネス内容を学ぶ。	1	30	1		○		○	○			
12	○			観光・ホスピタリティとビジネスⅡ	環境ビジネスやホスピタリティ分野のビジネスにおいて、必要される知識やビジネス内容を学ぶ（Ⅰの応用編）。	1	30	1		○		○	○			
13	○			行動経営学Ⅰ	経済社会での現象について、行動経営学の理論などからアプローチして学んでいく。	1	30	2	○			○	○			
14	○			行動経営学Ⅱ	経済社会での現象について、行動経営学の理論などからアプローチして学んでいく（Ⅰの応用編）。	1	30	2	○			○	○			
15	○			マーケティングⅠ	企業活動のマーケティングについて、理論について主に学んでいく。	1	30	2	○			○	○			
16	○			マーケティングⅡ	企業活動のマーケティングについて、理論と実践例について主に学んでいく。	1	30	2	○			○	○			
17	○			マネーマネジメントⅠ	経済社会活動について、金融面からマネジメントを学ぶ。	1	30	2	○			○	○			
18	○			マネーマネジメントⅡ	経済社会活動について、金融面からマネジメントを学び、企業活動や社会全体の動向を見る。	1	30	2	○			○	○			
19	○			ホスピタリティ概論Ⅰ	ホスピタリティに関する知識や理論等について学ぶ。	1	30	2	○			○	○			○
20	○			ホスピタリティ概論Ⅱ	ホスピタリティに関する知識や理論等の内容をもとに実際の実践例について学び、考えていく。	1	30	2	○			○	○			○
21	○			地球のアジェンダⅠ	地球環境保全と持続的な経済成長とのバランスについて学んでいく。	1	30	2	○			○	○			
22	○			地球のアジェンダⅡ	地球環境保全と持続的な経済成長とのバランスについて学んでいく。同時に、現在問題になっていることを事例に研究や提案をしていく。	1	30	2	○			○	○			
23	○			ビジネスマナーⅠ	経済社会で活躍できる人材として必要なビジネスマナーについて学ぶ。	1	30	2	○			○	○			
24	○			ビジネスマナーⅡ	経済社会で活躍できる人材として必要なビジネスマナーについて学ぶ（Ⅰの応用編）。	1	30	2	○			○	○			
25	○			キャリアデザインⅠ	自身の生涯設計について、進路や自身の生き方について学ぶ。特に進路を軸にしたことについて、知識や自己設計について考える。	1	30	2	○			○	○			
26	○			キャリアデザインⅡ	自身の生涯設計について、進路や自身の生き方について学ぶ。特に進路を軸にしたことについて、知識や自己設計について考える。	1	30	2	○			○	○			
27	○			情報リテラシーⅠ	ビジネスにおいて必要なITリテラシーや操作等について、IT機器を使って学ぶ。	1	30	2	○			○	○			

28	○	情報リテラシーⅡ	ビジネスにおいて必要なITリテラシーや操作等について、IT機器を使って学ぶ。	1	30	2	○	○	
29	○	ホスピタリティ・コミュニケーションⅠ	ホスピタリティに関する知識や習慣などをともに、コミュニケーションの取り方を学ぶ。	2	30	2	○	○	
30	○	ホスピタリティ・コミュニケーションⅡ	ホスピタリティに関する知識や習慣などをともに、コミュニケーションの取り方を学ぶ。	2	30	2	○	○	
31	○	コラボレーション演習Ⅰ	企業間での連携、ビジネスでの連携において、その手順や進め方、課題解決などの仕組みについて学ぶ。	2	30	2	○	○	
32	○	コラボレーション演習Ⅱ	企業間での連携、ビジネスでの連携において、その手順や進め方、課題解決などの仕組みについて学ぶ。実際にグループにてコラボレーションについて活動してみよう。	2	30	2	○	○	
33	○	Practical EnglishⅢ	実用面での英語力をつけることを目標とする。ビジネス面を念頭においてグループ間でのやり取りを重視する。	2	30	2	○	○	
34	○	Practical EnglishⅣ	実用面での英語力をつけることを目標とする。ビジネス面を念頭においてグループ間でのやり取りを重視する。	2	30	2	○	○	
35	○	TOEICⅢ	TOEIC試験対策を軸に4技能を学びつつ、演習問題を行っていく。	2	30	2	○	○	
36	○	TOEICⅣ	TOEIC試験対策を軸に4技能を学びつつ、演習問題を行っていく。	2	30	2	○	○	
37	○	サステイナブル・ツーリズムⅠ	サステイナブル・ツーリズムについての知識、業界についての基礎を学ぶ。	2	30	2	○	○	
38	○	サステイナブル・ツーリズムⅡ	サステイナブル・ツーリズムについての知識、業界についての基礎内容を確認しつつ、業界の動き、今後の方向性についての経済社会の動きを見ていく。	2	30	2	○	○	
39	○	観光ビジネス戦略Ⅰ	日本、および海外の観光産業について、知識をつけて、教養を深めていく。	2	30	2	○	○	
40	○	観光ビジネス戦略Ⅱ	国内外の観光産業について、動向について学び、問題課題や解決、今後の方向性を学んでいく。	2	30	2	○	○	
41	○	リスクとコンプライアンスⅠ	経済社会で生じているリスクについて、その対応や防止について、企業内外のコンプライアンスを学ぶ。	2	30	2	○	○	
42	○	リスクとコンプライアンスⅡ	経済社会で生じているリスクについて、その対応や防止について、企業内外のコンプライアンスを学ぶ（1の応用）。	2	30	2	○	○	
43	○	デジタル・マーケティングⅠ	マーケティング知識を学びつつ、デジタル・マーケティングについて学ぶ。	2	30	2	○	○	
44	○	デジタル・マーケティングⅡ	デジタル・マーケティングの知識をもとに、企業や業界について学ぶ。	2	30	2	○	○	
45	○	会計・財務論Ⅰ	企業活動の財務面について、基礎を学ぶ。	2	30	2	○	○	
46	○	会計・財務論Ⅱ	企業活動について財務知識をもとに、活動状況、経営状況を分析していく。	2	30	2	○	○	
47	○	サステイナブル・コミュニティⅠ	経済社会の持続的な発展と環境保全について、地域に視点を置いて活動や事例を研究する（基礎編）。	2	30	2	○	○	
48	○	サステイナブル・コミュニティⅡ	経済社会の持続的な発展と環境保全について、地域に視点を置いて活動や事例を研究する（応用編）。	2	30	2	○	○	
49	○	日本文化資源とまちづくりⅠ	日本における歴史的な遺産、文化などをについて学びながら、地域のまちづくりについて考える（概論編）。	2	30	1	○	○	
50	○	日本文化資源とまちづくりⅡ	日本における歴史的な遺産、文化などをについて学びながら、地域のまちづくりについて考える（応用、事例編）。	2	30	1	○	○	
51	○	ビジネスマナーⅢ	経済社会で活躍できる人材として必要なビジネスマナーについて学ぶ。事例をもとに研究する。	2	30	2	○	○	
52	○	ビジネスマナーⅣ	経済社会で活躍できる人材として必要なビジネスマナーについて学ぶ。日本だけでなく、グローバルスタンダードについて考えていく。	2	30	2	○	○	
53	○	キャリアデザインⅢ	自身のキャリア設計について特に進路を軸にして、進路活動に役立つように、書類やマナー実践を学ぶ。	2	30	2	○	○	
54	○	キャリアデザインⅣ	自身の生涯設計について、進路や自身の生き方について学ぶ。特に進路を軸にしたことについて、知識や自己設計について考える。	2	30	2	○	○	
55	○	情報リテラシーⅢ	ビジネスにおいて必要なIT機器の操作、ソフト利用について学ぶ（1年次の応用編）。	2	30	2	○	○	
56	○	情報リテラシーⅣ	ビジネスにおいて必要なIT機器の操作、ソフト利用について学ぶ（1年次の応用編）。	2	30	2	○	○	
57	○	Business EnglishⅠ	英語力をビジネス面から会話や読解等ができるようにする。	2	30	2	○	○	
58	○	Business EnglishⅡ	英語力をビジネス面から会話や読解等ができるようにする。	2	30	2	○	○	
59	○	外国語試験対策Ⅰ	TOEICやTOFEL、IELTsなどの学習能力アップ試験対策、特手アップ目標に英語力をつける	1	60	4	○	○	
60	○	外国語試験対策Ⅱ	TOEICやTOFEL、IELTsなどの学習能力アップ試験対策、特手アップ目標に英語力をつける	2	60	4	○	○	

授業科目等の概要

#REF!		分類		授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法		場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択	講義						演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	兼任		
61	○		通訳演習Ⅰ	日本語と外国語との翻訳・通訳がスムーズにできるようにする。	1	30	2	○			○		○			
62	○		通訳演習Ⅱ	日本語と外国語との翻訳・通訳がスムーズにできるようにする。	1	30	2	○			○		○			
63	○		通訳演習Ⅲ	日本語と外国語との翻訳・通訳がスムーズにできるようにする。1年次の応用にて説明ができるようにする。	2	30	2	○			○		○			
64	○		通訳演習Ⅳ	日本語と外国語との翻訳・通訳がスムーズにできるようにする。1年次の応用にて説明ができるようにする。	2	30	2	○			○		○			
65	○		Grammar and VocabularyⅠ	文法と単語・用語力をつける	1	30	2	○			○		○			
66	○		Grammar and VocabularyⅡ	文法と単語・用語力をつける	1	30	2	○			○		○			
合計					66	科目	132 単位（単位時間）									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：必修及び選択必修の合計1800時間（合計単位：112単位）		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学校内での授業（一部、演習や課外学習あり）		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。